

事務事業名		田沼総合窓口課戸籍事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	住民係	担当課長名	山口 みどり
	施策	1 効率的な行政経営の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3048	一般	2	3	1	田沼総合窓口課戸籍事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	M5年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法 戸籍届出に係る本人確認等 取扱要領		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		証明書交付・登録等事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
戸籍届出の受付・審査・処理・受領による戸籍関係事務			左記事業概要と同じ							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			届出件数	件	669	599	650			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・本籍のある人 ・住所のある人			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			本籍のある人(4月1日現在)	人	132,974	132,159	131,063			
			住所のある人(4月1日現在)	人	123,182	122,582	121,522			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
日本人であるその親族的な身分関係を登録し公証するものなので、正確及び迅速な事務処理を行う。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			正確に処理した件数/届出件数	%	100.0	100.0	100.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	464	520	763					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	464	520	763	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	294	消耗品費	365	旅費	5		
			機械等借上料	170	機械等借上料	155	消耗品費	371		
						機械等借上料	387			
人件費	人	5	6	6						
のべ業務時間	時間	1,934	1,934	1,934						
人件費計(B)	千円	7,525	7,622	7,622	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,989	8,142	8,385	0	0				

事務事業名	田沼総合窓口課戸籍事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課	担当係	住民係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法に基づく国の委任事務として明治5年より実施。 平成12年4月から法定受託事務になっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年に戸籍事務の電算化を行った。渉外戸籍届出が増加している。 個人情報保護意識の高まりに伴い従来の戸籍の公開原則、第三者の交付請求制限、虚偽の届出の防止又は本人確認方法等平成20年5月1日戸籍法が改正された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	戸籍届出の職場内研修を実施し、職員の資質向上、事務の共通理解を図り窓口事務が迅速かつ正確に処理、対応できるよう努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案	戸籍法・住民基本台帳法に基づいて行っているため、政策体系の整合性とは結びつかない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法定受託事務で定められており、対象を変更する権限は市にはない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事務の共通理解が図られるよう研修等を行い、職員の資質向上を図ることにより、事務の正確性、効率性につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野総合窓口課戸籍事務・葛生総合窓口課戸籍事務 分庁舎による各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。 毎日の昼休み等に対応するために、削減する余地はなく、むしろ増員が必要であり、人事配置に再考を要する。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	政令により標準手数料について定めてあり、手数料条例により手数料を徴しているため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法定受託事務であり休止、廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 事務処理マニュアルを活用した職場内研修又は外部研修に参加し迅速な対応を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	近年、渉外戸籍の届出が増加傾向にあり、年々専門性が要求されることから熟練者を配置し、届出書の審査も正確又迅速に処理できるよう適正な人事配置が望ましい。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			